

視 点

家政学の後継者を考える 2

日本女子大学家政学部住居学科の過去・現在・未来

小 川 信 子

1. 日本女子大学家政学部住居学科の歴史

日本女子大学の住居学科は、1948年（昭和23年）に新制大学として認可されたと同時に、家政学部生活芸術科としてスタートし、1925年（昭和27年）第2回卒業生が住居専攻と専攻を明らかにして卒業し、1962年（昭和37年）住居学科となった。第1回生が卒業して45年目を迎えて、この間の卒業生が、2,800人を超えている。

住居学科は戦前からの歴史を持つ家政系女子大学として伝統の上に独特の個性を持っている。それは、ある意味では自発的かつ創造的な学問を基盤にして立ててきたものといえよう。

日本女子大の創設期から、家政学のカリキュラムには、家政および芸術科目として「衣・食・住・女礼」が各学年に配置され、住居領域は早くから重視されていた。その理由は、井上秀の教育方針でもあった。1908年にアメリカに留学して、近代合理的な家庭経営や、環境と生活の相互関係を追究していた創草期のアメリカ家政学から学び導入している。

1917年（大正6年）に改訂された新学則をみると、家政学科に「住居建築」「住居の発展及び比較」「室内装飾及び設備」「室内什器の取扱」「住居経済」「住居衛生」などの科目があり、住居学としての体系だったものが設置されていた。

このような住居分野の充実には、早稲田大学建築学科

教授の佐藤功一が、1925年に兼任教授として就任したことで教育成果をあげ、また今和次郎など多くの先生方に協力していただいた。

それ以後、人的交流が続き、1948年（昭和23年）新制女子大学の家政学部の生活芸術科に住居専攻がおかれ、本格的な大学における住居学教育の歴史が始まったのである。住居学専攻設立の中心となり基礎を築いた柴谷邦は、戦後の民主主義社会の中で、男女平等を念頭に女性の役割の変化に注目した。そして「男性の建築家が大建築の方向にゆく間を縫って、女性は住宅を専門にゆくのをも目的とし」建築士の資格取得に尽力し、卒業後二級の受験資格を、その後卒業して三年間実務経験を積んで、一級の受験資格が得られるようになった。

教職の資格については、取得できる道は開かれていたが、住居科目を履修すると手一杯となり、実質的には、教職関係の科目履修は困難となり、住居学系の充実を図ると教職への道は狭くなった。しかし専門科目の特徴を生かして、建築関係の仕事を選択する傾向が強くなっている。

家政学における住居学の独自性を「生活の創造」に向けて生活者として自立できるようにという意向と、専門家として社会に出られるようにとの職能教育に力を入れるという流れとがあった。

1978年（昭和53年）家政学研究科修士課程住居学専攻が設置されて、教育内容はより充実し、より専門性が強くなるとともに調査研究にもより成果をあげることができて、学生も従来までは少なかった、研究職、教育職に従事する者が増加し、幅広く社会に貢献できるようになったと思われる。

さらに、1992年大学院博士課程後期を設置した。住居学科は、家政学を総合的に相互連携を持ちながら

Nobuko OGAWA 日本女子大学家政学部住居学科

著者紹介〔略歴〕1952年日本女子大学家政学部生活芸術科住居専攻卒業。1952年～1955年東京工業大学建築学科清家研究室研究生。土浦亀城建築事務所勤務を経て1955年～現在日本女子大学家政学部住居学科。〔専門分野〕住居学、建築計画学。〔趣味〕音楽・演劇など鑑賞、絵画、書道。〔連絡先〕〒112 東京都文京区目白台2-8-1（勤務先）。

構築した人間生活学研究科の中では、生活環境学専攻に位置づけられた。大学院の課程が設置され充実しつつある中で学部の内容も相対的により良く整備されている。

2. 卒業生の動向 (1990 年卒業生調査から)

以上のような住居学科の流れの中で、卒業生は専門を生かした職場で働き、結婚、子育てと両立させながら、自立の道を目指して歩いてきている。

(1) 卒業時の就職先 (図 1)

卒業時の就職先をみると、「設計事務所」と「建設会社」がほぼ同じ割合で最も多く、両方で過半数を占めている。「大学・研究室」は5%で少なく建設関係に就職する者がほとんどである。

(2) 卒業時の就職先 (世代別) (図 2)

就職先を世代別にみると、その時代の社会的な状況が反映されていて、かなりの違いがみられる。第一世代では「建設会社」「民間企業 (建築以外)」「大学研究室」および「その他」がそれぞれ15~20名、「百貨店」と「設計事務所」が10%前後とかなり多様である。第二世代から「設計事務所」と「建設会社」が圧倒的に多くなる。とくに第三世代のD世代まで「設計事務所」への就職が4割強と多く、「大学・研究室」への勤務も10%前後で、他世代と比べ多くなっている。



図 1. 卒業時の就職先

まず「設計事務所」や建築関係の「大学の研究室」に研究生で入り、自分の力を養った世代といえる。第三世代のE世代から、「設計事務所」が減り、「建設会社」「プレハブメーカー」「建築関連産業」「設備機器メーカー」「不動産会社」などが増え、職域が広がり多方面に就職する傾向が出ている。

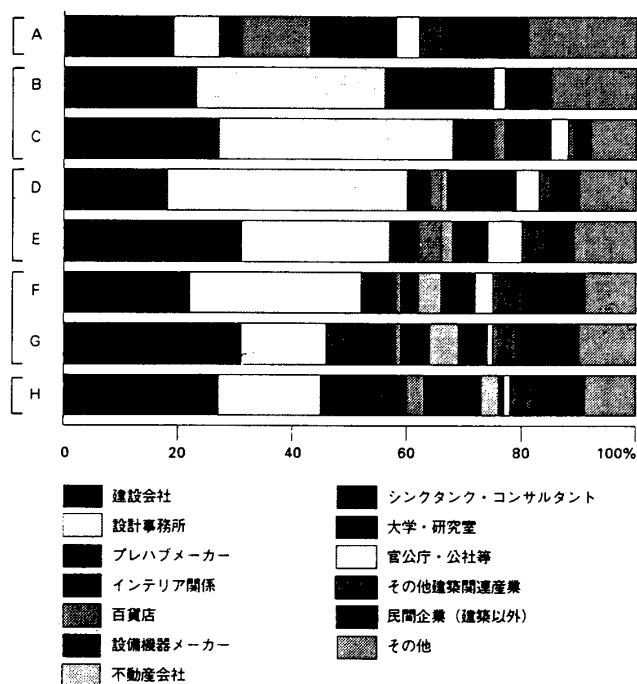


図 2. 卒業時の就職先 (世代別)

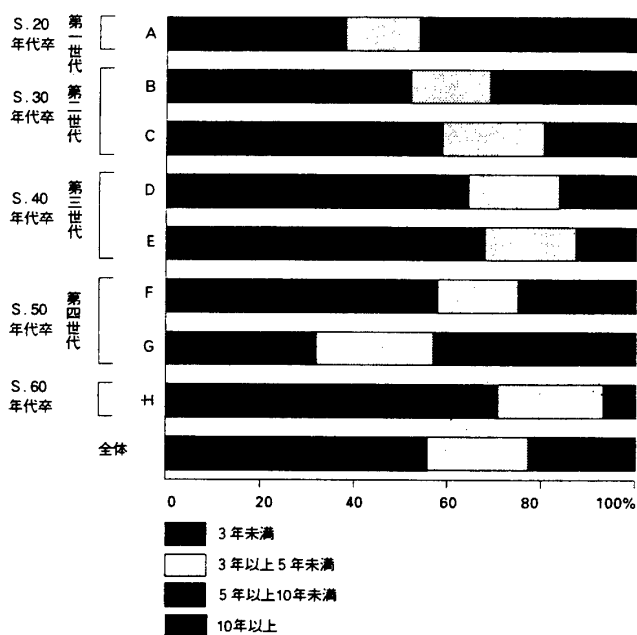


図 3. 卒業時の就職先における勤続年数 (全体・世代別)

家政学の後継者を考える

(3) 卒業、その後 (図3)

卒業時の就職先での勤務年数は、「3年未満」が56%と過半数を占め、「3年以上5年未満」が21%と全体に短い。世代別にみると第一世代で「10年以上」の割合が31%と圧倒的に高く、当初からの職業意識の高さと、その自覚が高度経済成長とともに道を開くことができたと推察される。第二世代は、就職時から結婚したら退職するという条件での採用も多く、腰掛け仕事を強要された時代であった。第三世代でも結婚退職は多く、その後の職探し、仕事の仕方に特色がみられる。第四世代になると、晩婚化現象を背景にやや勤務年数が長くなっている。

3. 専任教員の構成

日本女子大の住居学科の場合は、その創設期から、研究者、教育者の養成というよりも、現実に住居を設計計画し、実務にたずさわる人材をより多く教育するという姿勢であった。家政学部在住居学科で学ぶというのは、工学部の建築学科とは異なる特徴を持つことには変わりなく、生活者の側から見た、住生活の解明に視点をおき、そこから、計画者を育てようという意図はあった。したがって学科を充実する過程で、住居学科の教育内容は、家政学の視点と建築学の視点を持った専門教育をおこなうことにあったので、教員の構成もこの点を考慮している。

現在当学科は、専任教師は、男・女半数のバランスを考慮している。女性教師は、日本女子大学の住居学科(旧生活芸術科住居専攻)の卒業生で、その後他大学で修士および博士課程を修了および他大学で博士号を取得した者である。また建築事務所で実務経験の豊かな卒業生に設計計画およびデザインを担当する様に教職にもどってきてもらうなど、実際に建築を設計し監理できる有能な卒業生に後進の指導にあたってもらうよう配慮する。

男性教師の場合は、現在は、早稲田大学、都立大学、理科大学の大学院を修了し、博士号を取得し、すでに

教職の経験あり研究者として優れ、また建築家としての豊かな経験を持つスタッフである。

この場合、卒業生スタッフとしては、いささか勝手な希望かも知れないが、女子教育に理解があり、かつ男女差別のない視点で教育にあたってもらえるのが基本となる。さらに、出身大学が片寄ることのないよう、さらに全体に年齢も均等にと全体にバランスを考慮しながら、教師の構成をおこない、現在は全員の合意で決定している。この配慮は今後もおこなわれるであろう。

4. 住居学科の今後

大学院の博士コースも出来た現在では、かつて学部までの場合は、教職課程を取得する学生がほとんどいなかったが、これからは、研究職および短大、大学に就職を希望する者が増えてきた。そして、大学で助手、専任講師、助教授の職を得て巣立つ者が出てきた。

一方、建築関係の職場でも大学院出身の卒業生を求める場合もあり、計画、企画、調査研究に関する仕事に従事できる基礎学力のある者が就職できるようになってきた。

今後、住居学科は、平成8年度から学科目の改編を通して、現在まで築いてきた建築関係の仕事に従事できる力を強化する方向と、一方家政学部にある住居学科の特徴をより充実する様に生活者の立場に立って、環境問題に取り組めるよう基礎教育のためのカリキュラムを作成中である。

教師自身が、教育者、研究者としてより充実した成果があげられるように配慮し、また学生は、自らの進路を選べるよう多様なカリキュラムを設置できたらと思っている。

参 考 文 献

- 1) 日本女子大学住居学科同窓会・住居の会編著：「卒業生白書」—2837人からのメッセージ—、住まいの図書館出版局、東京(1994)